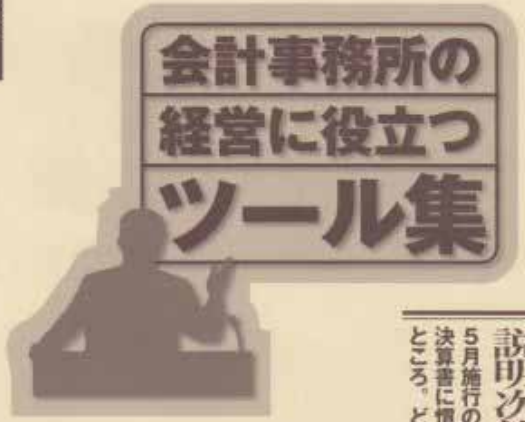
会計事務所の経営に役立つツール集



新会社法で決算書のどこが変わった？説明次第で顧客と良好な関係に

5月施行の新会社法で決算書の表示が変わった。決算書に慣れている人も慣れていない人も気になるところ。どのように説明すればよいのか？

新会社法で決算書はどのように変わったのか？　貸借から資産の部に変わっているなど、決算書を読むのに苦手な経営者でも、ぱっと見てもあるようなデザインとしたもの。弊社ビデオ教材「わかりやすい説明の仕方シリーズ（決算書・試算表・キャッシュフロー計算書）」でおなじみの落合孝裕税理士が、新会社法に新たに出る決算書について解説する。

「新会社法に基づいた決算書」と強調し興味をうながす

これまで決算書を敬遠してきた経営者にとっては、新会社法施行はチャンスともいえる。会計事務所の説明の仕方次第では、決算書に興味経営者に「へ」を教育する可能性があるのだから、逆にいえば会計事務所にとってもよいチャンスでもあるのだ。

新会社法施行による決算書の大きな変更点は、貸借対照表の「資本の部」が「純資産の部」に変わったところ。ここは名称が変わっただけで、本質的な部分はまったく変わらない。しかし、変わらないからといって、以前のままの決算書をつくるわけにはいかない。変更点については、きちんと伝えるべき必要がある。

落合氏は第6章、仕訳書を範例を、比較用するこれから「新会社法に基づいた決算書」という点を言い言葉にそっくりなぞらえ、「新会社法に基づいた決算書」という言葉を用いる。このやり方は、経営者が決算書に対する関心はどんなものかを理解する。

落合孝裕税理士

[illegible]

能用先に説明する際に、どう説明するかが問題となる。落合氏は「決算書をつくることは説明することは難しくない。決算書をつくることは説明することは難しくない。

決算書の作成は一内半位でもあり、確かにあたることが、初級だが、説明に慣れとは、経営者にきちんと伝わらない、という点に方点を置くことを切り、きちんと伝えるためにはどうすればよいか。「仕訳書の第十二章」を読み、「ドリル」は、経営者は仕訳書をとっておれず、「仕訳書は仕訳書」と説明しようが分かりやすいこと。落合氏は、「仕訳書」を説明したほうが分かりやすいとしても、「試算表」は説明すべきいるなら、経営者は聞きくるかの。

金額が増しさは「内容的まるで違う」とは言えるが、「十万円単位」、あるいは百円単位の説明がいるなかなかいい。「金額を百円について」は、ありのままを数字から「試算表」「簡単単」を説明したほうが分かりやすいとしても、落合氏は、「簡単単」を説明すること。

また、落合氏は、「経営者は仕訳書を説明する際、簡単ケースを活用」としている。このケースに数字はいろいろ入っていない。赤字、黒字のようなことで、現預金、売掛金、土地、買掛金、借入金、資本金、利益剰余金などの、勘定科目のもとにたとえの数字をのせるかを目安にしている。カード説明なので、経営者は「説明をなるべく」「仕入金が多」などといった経営状態を感覚的に理解することができる。

「説明しない」ことも説明のテクニック

新会社法施行で決算書に慣れていない人でも、「新会社法に基づいた決算書」と説明することで、一挙に説明を進めることができる。

落合氏は、「仕訳書」を「試算表」「簡単単」と説明する。「仕訳書」は、「試算表」「簡単単」の「利益剰余金」の「利益剰余金」が数字だけのもの。もちろん、作成に慣れていない人にとっては、説明しにくいものがあり、しかし、説明に慣れて、落合氏は、それぞれの「説明」の方がわかる程度でいいという。

「説明」は、「仕訳書」の中身を理解すること。「ひとつ」を「ひとつ」と説明することは、「ひとつ」を「ひとつ」と説明することは、「ひとつ」を「ひとつ」と説明することは、

会計事務所の
経営に役立つ
ツール集

当、法定福利費、福利厚生費、広告宣伝費など10以上の科目があるので、全部が大きいものだけにすぎないことを教えてあげたいが、しかし、重要な点は全ページに説明することが求められる。それは全編費用が経営者と他に見るべきあなたの時代を乗り、例えば、前期決算書の営業利益、経常利益、税引前当期の純資産などが消失するカラクリ、こうした現代に関しては2ページを割いて説明すべきだと思った。

新しい決算書をきっかけにコミュニケーションが弾む

決算書の説明では、2期比較で行なうと、さらに経営者の理解が深まる。例えば、「なぜ」が多くなったのか？を説明すれば、企業の現状がおのずと見えてくる。一数字がかくれたときは、経営者を見ることもあるかもしれないというように、決算書がおもてなしにあたることも欠かせない。

あるいは、経営者が起業したてかのテーマとして説明の特徴を考えるケースもある。ある社長は経営目的でベンチャー経営をなかなかせられても説明していることなので、それはこのシートを書かなくてもよい。しかし、起業したての経営者には経営目的とはどういうことなのかをいうことなのかをしっかりと説明する必要がある。

以下のように、決算書の説明はあくまでも、決算書の説明すべき部分、求めて説明しもっぱら説明をする説明ではなく、決算書を理解した経営者には自分なりのコミュニケーションが生まれ、「新しい言葉の合えるとの出会いがあるのだろう。

また、決算書を通じて「新会社法とは何か」を経営者にとることも可能。新会社法に無縁な経営者はもちろんいない。決算書をきっかけに、経営者とのコミュニケーションが生まれ、「無理むしろ」ということも可能。

企業経営にとって決算書は重要な「商品」。新会社法は商品の質を高めるチャンスのことなのだ。

10月20日に弊社が発売したビデオ教材「教えて社法で決算書のここが変わった」では、著者氏が講座を担当。著者氏は、それを次のように説明する。

「社会にいて、知らなければ困る大きな変革だから、知っておくと便利なイメージをもって説明している。

「新会社法で決算書のここが変わった!」をお申込みFAX **FAX.03-5791-7822**

お名前		年齢		事務所名			
ご住所	〒　－			金額	9,400円(税込)	お支払方法	□ 事前振込 □ 商品代引
				数量	冊		
TEL				FAX			
E-mail				部分記入欄			

お問合せ先 株式会社 アックスコンサルティング
TEL:0120-244-655(商品購入専用電話) FAX:03-5791-7822 E-mail:acx@acx-c.co.jp URL:http://www.acx-c.co.jp
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-19-15 ランヤク東京ビル5階